

市政について問う

一般質問 (要旨)

議長・副議長及び監査委員は、その職務の性質上、一般質問を行っていません。

個別計画の早期作成
福祉専門職の協力を

門倉 正子（公明党）



問 市では、避難行動要支援者の避難支援プランを作成していますが、国が示している個別計画の作成に、どう取り組んでいくのですか。先進的に取り組んでいる別府市では、ケアマネジャーや相談支援専門員等の福祉専門職が計画作成に参加しています。この別府モデルは、効果的であると期待されており、国もモデル事業として、令和3年度予算に計上しています。本市でも、早期に実効性のある個別計画を作成すべきと考えますが、見解を。

答 国が示している個別計画は、避難行動要支援者ごとに、事前に一人一人の避難方法や避難先、手助けする人等を明記している、実際の避難を想定した具体的な個別計画です。本市では、令和3年度、地域包括支援センターの協力を得て、モデル的に個別計画を作成し、本格実施に向けて検証を進める予定です。国の動向を注視するとともに、先進市の取り組みも参考にしていきたいと考えています。

一般質問項目 ①「誰一人取り残さない」防災をめざして ②ひとり親家庭への支援について ③認知症対策について ④高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業について

おくやみコーナー
市民に寄り添うサービスに

伊藤 幸秀（公明党）



問 市民からの相談をきっかけに、当時先駆的に取り組む別府市を視察し、おくやみコーナーこそ市民に寄り添うサービスであると感銘を受け、本市での実施を提案してから2年数カ月が経ちました。新年度から実施とのことですが、本格実施へ向け、これまでの検討経過をお示ください。また、ご遺族の手続きの内容は、当然配慮を要するものであって、窓口対応では細やかな注意が必要です。接遇や気配りについて、どう考えているのか伺います。

答 検討チームを設置し、関連部署と協議を進め、先進市への視察を経て概要をまとめました。令和3年4月に市役所1階におくやみコーナーを設置し、段階的に運用を開始します。ご遺族に寄り添う対応について職員で共有し、プライバシーに配慮した窓口対応を行います。先進市を参考に、手続きに来庁したご遺族であることを何度も職員に説明しないで済むように工夫をするなど、円滑な対応を目指します。

一般質問項目 ①おくやみコーナーについて ②PayPayによる、市内事業者振興策について ③保育園の入園の課題について ④教育におけるデジタル化と子どもを取り巻く課題について

QRコード…

ホームページ上の各議員の質問動画へアクセスできます。

用語解説



紙おむつも売られている自動販売機



電子図書館のホームページ

紙おむつの自動販売機
市の施設に設置を

対馬 ふみあき（たちかわ自民党・安進会）



問 紙おむつを、飲み物と同じように購入できる自動販売機が、子育て世代の方が利用する民間の施設を中心に増えています。この紙おむつ自動販売機は、特別な装置が必要なものではなく、普通の自動販売機で、既に市内公共施設に設置されている自動販売機と何ら変わりはありません。子育て世代からも好評とのことですが、まずは1台、子育て世代の利用が多い市の施設に設置してはどうかと考えますが、見解をお示ください。

答 本市では、公共施設での自動販売機の設置方法や基準は、要綱で定められています。紙おむつ自動販売機の設置については、利用見込みや設置環境等の観点から、設置に適した施設があるのか、またおむつ販売を条件とする募集方法の検討も必要です。既存の飲料メーカーで、紙おむつ自動販売機の設置実績があるメーカーもあることから、基準を満たし、施設側の条件とも合致すれば、設置の可能性はあります。

一般質問項目

①デジタル人材について ②子育てしやすい環境について ③避難所の可視化について

電子図書館
電子書籍の充実を

江口 元気（たちかわ自民党・安進会）



問 近年、出版市場において電子書籍の占める割合が拡大しています。本市においても、令和3年1月6日に電子図書館がオープンしました。電子図書館の重要性は増していると考えられますが、電子書籍と紙の書籍の役割、すみ分けについての見解をお示ください。また、今後については電子書籍の充実とともに、紙の書籍の役割を変更するなど、見直していく必要があると思いますが、どのように考えているのか、見解を伺います。

答 現時点では、電子化された書籍は限られていること、また、紙の書籍は資料的価値を含め利用者ニーズがあることから、紙の書籍の収集・保存は必要であると考えています。一方で、利便性や衛生面でメリットがある電子書籍は、コロナ後も需要が増えていくと考えられることから、コンテンツについても、小説や児童書、実用書等を中心に取りそろえるなど、相互の特性を生かし運用していきたい。

一般質問項目

①泉市民体育館のプールについて ②図書館行政について ③危機管理室について ④立川ブランドメッセージについて ⑤58街区について

自治会への支援
さらなる負担軽減策を

瀬 順弘（公明党）



問 自治会は、地域コミュニティの維持等に重要な役割を果たしています。コロナ禍で、その活動の重要性は一層増していますが、自治会会員は減っています。自治会を支援する補助金制度の対象や用途を広げ、より柔軟に使えるよう変えることはできないか。また、自治会所有の防犯灯に関し、以前、電気代や維持作業の負担軽減策について質問しました。市内に設置されている防犯灯を調査したと聞いていますが、改めて今後の支援策について伺います。

答 これまでも自治会への補助金については、自治会からの意見や要望を参考に改善に取り組んできましたが、自治会会員の減少や役員の高齢化等、環境が大変厳しくなっています。自治会の実情に合った活用しやすい補助金制度の検討に取り組みます。また、自治会保有の防犯灯のうち、条件を満たし、市への移管を希望するものは移管を進めたいと考えており、現在、そのための補足調査を実施しています。

一般質問項目

①デジタル社会について ②自治会への支援について ③オストメイトへの支援について ④防災対策について

支援制度の情報提供
情報の届け方の見直しを

伊藤 大輔（民主・市民フォーラム）



問 コロナ禍により、特に社会的弱者に影響が顕著に出ており、行政の支援制度につながるかどうかが生命線になる家庭が存在します。制度があっても情報が届かなければ申請できず、支援につながりません。情報にたどり着けないために命を落とす人がいることに危機感を持っています。国も対策に動き出しました。実態を把握し、従来の申請主義を見直し、市から発信するプッシュ型情報提供に転換していくことが必要と考えますが、見解は。

答 情報が行き届かないと思われる方には、地域と関わりを持つ団体や人材等を通じて、情報提供を行うなど、これまで以上に協働や地域福祉の観点から取り組む必要があると考えています。今後の情報提供のあり方については、各施策や事業において、説明会やワークショップ、個別訪問等を通じて市民の意見や意向を確認するとともに、施策や事業の特性に合わせた効果的な方法を検討します。

一般質問項目

①申請主義からの転換とプッシュ型情報提供の強化 ②コロナ禍と学校教育 ③公共施設の防犯対策